

# 担いながら創る、創りながら変える

「協同労働」を通じた「人間らしい働き方・暮らし方」の創造を

田中夏子（都留文科大学）

この論文は日本労協連の推進する「CC共済」の学習資料として、本誌2003年7月号(132)、8月号(133)で掲載された黒川俊雄さんの論文「ボランティア、協同労働、そしてCC共済」を受けて、田中夏子さんが執筆されたものです。「協同労働」に関する貴重な分析と問題提起として掲載させていただきます。（編集部）

1. はじめに
2. 「協同労働」が内包する様々なベクトルについて
3. 「協同労働」からの、市場や行政、社会に対する働きかけ
4. 「協同労働」の内側への問い直かけ
5. 地域社会と「協同労働」の担い手の広範な存在
6. おわりに

## 1. はじめに

黒川先生のお仕事について、「後に続こうとする者たちの立場からCC共済のサブテキストに原稿を」と言われた時、私は自分の非力さゆえ躊躇もしましたが、結果的には是非書きたいと思ってお引き受けをしました。理由は、黒川先生のお仕事に学ぶ者の一人として、一見、相性の難しい事柄、考え方を結びつけながら「協同労働」の新しい段階を展望なさろうとするその源泉にあるものは何か、先生におたずねしたいと思っていたからです。

私は「人間が大切にされる職場」を求めて、実践的な立場と研究的な立場との両方

から、協同労働について考えてきました。社会的使命や生き甲斐、人の結びつきに支えられた協同労働は、しかし、その理念に共鳴する傍らで、ある矛盾も抱え込むことになります。協同労働の現場だからといって、自動的に「人間らしい働き方・暮らし方」が保障されるわけではないからです。むしろ単一的な論理で運営できない分、複雑で、葛藤や矛盾の多い概念と言えるかもしれません。しかしだからこそ様々な発展可能性を持つ考え方であることも確かです。

この「様々な発展可能性」は「協同労働」の成り立ちと無縁ではありません。働く者が、利用者や地域の人々との協同によって、出資と経営責任を分かちあいながら、自分たちの必要を「市場の論理」ではなく「生活

の論理」のもとで充足していくといった「協同労働」あり方は、誰かが声高に主張し始めたものではなく、社会の周辺部に追いやられがちだった多くの人々が、少しずつ編み出してきた「社会的発明」と言えます。時には相反するベクトルも含み込みつつ、多くの人々の手にかかりながら徐々に形を成してきた、だからこそ魅力ある考え方なのだと思います。

黒川先生はこれまで、実践的な場にも身を置いて、十分研究の及んでいないところに分け入り、「協同労働」という考え方に新たな課題を提起していらっしゃいました。市場経済の枠組みそのものの再構築を迫る「生活の最低限度を保障する制度の確立」の検討を通じて、「協同労働」の担うべき役割を改めて問い直すという提起です。それは最近書かれた全国一律最賃制論や「ボランティア、協同労働、CC共済」に代表されるように、グローバルな視野に立った暮らしと仕事の再生論とも言うことができましょう。ボランティア的な仕事、公共性が高く協同で担う仕事、市場のアクターとしての仕事・・・、「協同労働」の中には、こうした一見、相容れない多様な仕事の「層」が存在しています。これらの異なる「仕事の層」が、「協同労働」という概念のもとにどのように位置づけ直され、さらにはどのように、既存の雇用労働や市場の論理を作りかえていく源となり得るのか・・・これらは教育労働に携わる私にとって、研究課題としてのみならず、自らの生き方の問題としても切実な課題です。そんな思いが本稿を書くにあたっての出発点にあります。

私の能力不足から先生のお仕事を全面的に見渡しながら議論を組み立てることなどは到底無理なことですので、本稿では、黒川

先生のお仕事から啓発された上記二つの事柄に議論を絞っていきたいと思います。

## 2. 「協同労働」が内包する様々なベクトルについて

私はこれまで十年間、信州で協同組合に携わる人々、農業や自営業の方々から多くのことを教えてもらいました。実践している立場からすれば当たり前のことかもしれませんが、教えてもらったことを整理しながら、「協同労働」が含む様々なベクトルについて確認をしておきたいと思います。

現在、農村部には多くの仕事起こしの実態があると言われています。農水省統計で7500ということですが、定まった法人格があるわけでもないですし、届け出が必要なわけでもない。また、農協や行政の改良普及事業等を母体として生まれてきたものだけでなく、既存の組織に依拠しない独自の事業体も多く、正確な数の把握は難しいのが現状です。動機や事業目的、経営方針も多種多様でとても一口に論じることはできませんが、私の限られた経験の中から、次の点については様々な方のお話から実感したこととして述べるができるかと思えます。

### 事例2 - 1

一つの事例から始めましょう。上田市の郊外、塩田平でも農村の女性たちの加工事業や農を軸とした仕事起こしが複数展開しています。規格外の余剰農産物を加工を行うIさんをお訪ねしました。Iさんは地元で教員生活を退職した後、農業の傍ら野菜の加工事業を6名の役員メンバーを中心に20名の仲間とともに営んでいます。

10年ほど前、教員を退いたIさんは、仲間とともに「高齢期、この地域で生き甲斐のある暮らしを築いていくには何をすべきか」「荒れて遊んでいる田畑が多くなっただけ、何とか活かさないか」といったことを話し合ううちに規格外で市場からはじかれる野菜を利用した漬物加工に取り組み始めました。自分たちの老いを豊かなものにしたい…という願いを土台とした仕事起しが農村には数多く存在します。まさに「暮らしの論理」から発想された事業です。

当初は材料も現物出資で無料提供。試作品を繰り返し、イベントに持ち込んで消費者からアンケートを取り、製品の改良や開発に活かすといった活動を積み重ねてきました。利用されていなかった農協の調理施設を借り、県の補助金も利用しましたが、「役員メンバーは80歳になるまでの返済義務」を負って加工機械を借金で導入。相当の覚悟でのスタートでした。

次第に売り上げが安定してくると材料は買い取りに。加工に伴う労働も始めの3年間はほとんど無償。しかし4年目からは半日1000円となり、徐々に充実させていきたいと言います。もともと余剰野菜だから無料でいい、というのではなく、材料も手間も、わずかずつであれ経済的に保障していかうとする方向性を最初から打ち出してきました。金銭上の取り決めもみんなが納得する形で細かく定めていると言います。

ところで加工品の一部は、材料を各メンバーの家であらかじめ塩漬けにして持ち込んでもらいます。その際、家での管理がうまくいかずせっかく漬けてきてもらっても使えないものもあるようですが、その場合でも原則的には引き取りを断らないと言います。「忙しい中、やりくりして持ってきてく

れた努力を無にしない配慮」が必要というのがIさんの言。しかし同時に「次回、気をつけてほしい点をきちんと伝える」とも言います。

農家の女性が自分の時間を作り出すのがどんなに難しいか。それを押して関わる仲間気持ちよく仕事をしてもらうこと、しかし品質を落とさないために仕事上の指摘は忌憚無く交わすこと、仕事が徐々にではあれ経済的な保障を伴うこと、そして自分たちが安心して高齢期を過ごすことができる地域にすること、「食の文化を守ることを通じて、ここで暮らせてよかったと実感できる地域づくり」をしたい…Iさんは事業にこめる思いをそう語ってくれました。

\*

こうした活動は前述のように様々な形をとって広がっています。上田・佐久地域だけでも80団体近くのピックアップが可能です。これらの団体に活動状況を訪ねるアンケートを送らせてもらったところ、活動休止中のところもいくつかありましたが、半数近くから回答をいただき、そのほとんどなんらかの継続的な事業活動を行っています。

しかしここでは、その量的な広がりよりも、質的な意味について確認をしておきたいと思います。信州で約20の事業団体に通わせていただいて、私が実感したのは以下の点です。第一に、発端は自分たちや身近で暮らす人々にとって豊かな生き方とは何か、それを実現するために必要なことは何か。そこから事業を構想していること。第二は、学びあえる関係の重視、互いが成長できる社会関係をベースにした組織づくりに取

り組んでいることです。第三に、上部団体や行政等、縦割りや上下関係を持ち込む既存の組織からは距離を置き自立的な組織運営を志向している点、第四は、創意工夫を積み重ね、時には思い切った投資や革新をいとわない点が挙げられます。

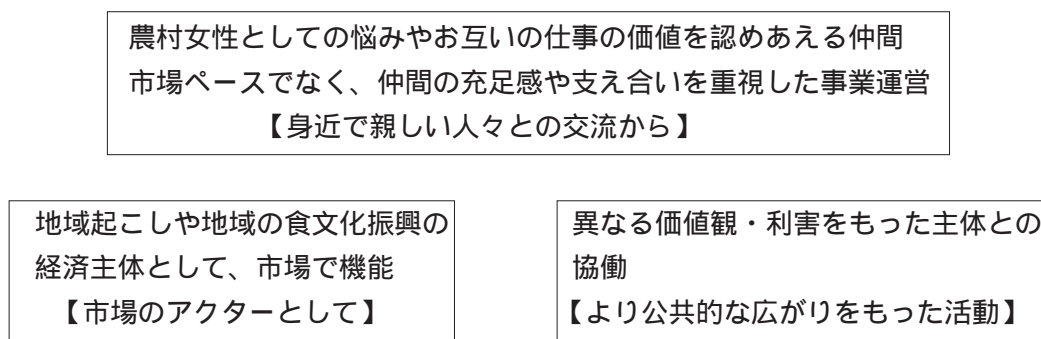
第五に、経済的対価に対する考え方は様々です。いずれもその事業の設立経過や人々のかかわり方と結びついた選択とならざるを得ません。給与や社会保険を保障する団体もあれば、前述のように有償を前提としつつ徐々に条件を整備していくところもあります。また地域通貨で対応するところも出てきました。しかしいずれにしても、ただ働きを当然視せず、互いの仕事をねぎらう仕組みを作るという方向性は共通しています。第六には、身近な支え合いや小規模な事業活動でありながら、公共的な性格をも備えている点です。

総じて、農村の女性たちの仕事起こしには以下の図に示すように三つベクトルがあるように思います。

土台となるのは、自分の身近な人々との間で共有される不安や生きにくさにあります。話は少しそれますが、高齢者協同組合の運動は、仕事や労働運動をずっと一緒にやってきた仲間が「仕事ができなくなったら『さよなら』というのはおかしい」「仕事ができようができなくなろうが、仲間として一生支え合っていけるような仕組みが必要」・・・そうした極めて具体的な、そして切実な願いから発した運動でした。農村の、支え合いと仕事起こしの関係とも共通する部分です。

特に近年では、農協に続いて自治体合併が進む中で、町村部の周辺部にある集落住民の危機感はきわめて大きいものです。「誰にも頼れない」という危機感からの仕事起こしも少なくありません。助け合いの仕組みが整備され事業となると、望むと望まざるとに関わらず「市場のアクター」という側面も出てきます。しかし市場の論理に一気に飲み込まれず、そこと距離を置くことが可能なのは、背後に「この事業は、この地域で充実した高齢期をかなえていくためのもの」という支えが機能しているからです。

図1 農村女性の仕事起こしが含む三つの層とその相互作用



初出は「女性及び高齢者の農を含めた仕事起こし」中川雄一郎監修『協同で再生する地域と暮らし』日本経済評論社、2002年

一方、こうした事業の特徴として「公共的な広がり」も重要な点です。自分たちの不安は、多くの人々の不安でもあります。都市・農村交流の拠点になったり、学びから逃走する子供たちを受け入れたり、消費者運動と合流し、世界的に脅かされる食品行政に異議申し立てをしたりといった活動も連動してきます。

三つのベクトルが矛盾無く棲み分けているわけではありません。むしろ葛藤的な相互作用が、先に挙げた6つの独自のあり方を形成し、それが「人間らしい暮らし方、働き方」につながっているといえましょう。

### 3. 「協同労働」からの、市場や行政、社会に対する働きかけ

さて、以上までのころでおそらく読者からは反論が出されるかと思えます。「協同労働」が三つの軸足に支えられ、葛藤の中で展開しているからこそ「人間らしい暮らし方、働き方」に接近できるとはいつても、それが大きな市場構造の中では、合理化や低価格化、ひいては労働報酬の引き下げに対してどんな「抵抗力」を持っているのか・・・と。

いくら支え合いの仕組みを磨き上げて、その仕組みは社会全体の枠組みと無関係に存在しえませんが、市場に対する抵抗力、さらには市場自体を再構成していく方向性が備わっていなければ「協同労働」の成果も市場の中で吸収され、また消費される一方となります。

むしろ、事業体によっては、明確に「抵抗力」を発揮しているところも少なくありません。例えばオリジナリティの高い製品を事業化していたり、付加価値の高いものを少量生産しているところは、相応の価格を

維持し、また質を落としたり、自分たちの働き方を疎外しかねない市場からの量産の誘いも拒否し続けています。しかしその結果「生き残った」としても、市場や社会構造が揺らぐわけではありません。目指すべきは、市場の隙間を探し、そこで生き残る方法を見いだすことではなく、誰もが尊厳を持って生きていくことのできる社会の実現です。

それでは、地域に必要な仕事起こしを担うことと、上記のような社会の実現とはどのような関係にあるのでしょうか。多くの現場の声が示しているように、「協同労働」は、自らが動く中から次の課題や展開が見えてくる、そうした特徴を持っています。誰かがグランドデザインを描くのではなしに、実験的な取り組みや気づきが大事にされる職場風土と、日常的な意志疎通の積み重ねから、航路が少しずつ開け、だからこそその質の高さが社会からも評価される・・・そんなサイクルがあります。例えば介護サービスならば、それを最も切実に必要としている人々が、思いをこめてサービスの担い手にもなるわけですから、そこで生まれる仕事の質が低いはずもありません。

このような、いわば「担いながら作る」段階は、かなり充実してきたと言えます。問題は、その先にある「作りながら(既存の仕組みを)変える」といった課題です。ここで「協同労働」が持っているもう一つのベクトル、より公共的な場面への働きかけが求められることとなります。

#### 事例3 - 1

ここでも事例の一端を紹介しながら考えていきましょう。信州北御牧村の豆腐工房「北御牧味の研究会」です。ここの活動については様々なところで紹介がありますし、

また埼玉の労協のメンバーが生協の物流の仕事が無くなる中で次の仕事起こしを模索していた時、見学に赴いた現場でもあるので、詳細は省略します。本稿では、自分たちで担いながら、周りの仕組みを変えていくという点に絞って、代表のKさんのお話を紹介しておきたいと思います。

Kさんたちは当初、原材料となる大豆を農協経由で入手しようと思っていたと言います。しかしそれでは十分な量が確保できないことがわかります。そこでKさんたちは村内の農家に大豆栽培を依頼し、もし健康面などの事情があって刈り取りが農家にとって負担となる場合は、Kさんやその仲間が刈り取り作業を引き受けるという形でようやく原材料の大豆を確保します。しかし、そうまでして栽培した大豆を、Kさんたちは全量引き取りしないと断言するのです。自家で作る味噌や醤油の材料を農家に取ってもらった上で、その残りを引き取ってくるとのこと。「なぜですか？」という問いに対して「私たちの豆腐の価値をわかってもらえるのは、発酵食品を自ら作るという食文化があってこそ。そういう農村だから私たちの豆腐も評価してもらえる」という答え。このお豆腐は評判がよく村外から買い付けにくる消費者も多いようですが、一時的なブームでなく息長く評価してもらうためには、その価値をわかってもらえる食文化の維持、再生が必要だというメッセージです。

こうした形で、農村に息づく協同労働の中には、自分たちが生きていく地域社会に対する発信機能を持った事業も少なくありません。

行政との関係ではどのような変化があるでしょうか。

### 事例3 - 2

「担いながら仕組みを作り」つつ、そのプロセスを住民と行政関係者と共有することで、行政側の官僚文化が少しずつ変わり始める例も各地で見られるようになりました。年数回市民参加の形式的な会議を開催し、行政側が用意した資料と式次第に乗っ取って事業を承認していくといったやり方に替わって、行政やコンサル主導にせず、市民が手弁当でとことん議論し、調査し、必要な資料は徹底開示させ、多くの立場の人の意見調整をしながら予算づけも要求しつつ事業案をまとめていく…そうした手法が信州でも目立つようになりました。

信州のC市で住民参加の市民会館づくりに携わった関係者にインタビューをした時、「こんな大変だとわかっていたら参加しなかったよ」と冗談交じりに話す市民の声もさることながら、「最初はだまって市民の言うことを聴くことに徹した。しかしそのうち役所の立場での説明ではなく、自分の言葉で議論に加われるようになった」という公務労働者の声も、大変印象に残りました。「担う」「創る」といった行為の過程で、行政対住民という従来の枠組みに少しずつ変化が出てきたことを象徴する言葉だからです。

\*

さて、以上見てきたように、地域社会や行政に対する働きかけ、あるいは相互作用はある程度実感できるものの、市場の再構築となるとかなり厳しいものがあります。むしろ消費者との連帯によって、市場に対する影響力を行使することは可能ですし、また行政が入札制度を改革することによって

「経済的指標」のみならず「社会的指標」(労働基準の遵守、均等雇用、障害を持った人々に対する雇用責任、環境配慮、企業の社会的責任等)を導入するだけでもかなりの効果がありましょう。しかし市場全体に雇用と適正賃金を保障する改革が及ばなければ根本的な解決には至りません。

労協では全組合員が経営計画の策定に参加し、低賃金の実態が市場の構造的問題であることを把握した上で、契約先に働きかけをしたり新規事業を開拓したりして対応してきました。しかし個別の事業所の経営努力や配分構造、あるいは契約先への必死の働きかけでは対応しきれない、構造的な問題がある限り解決は望めません。低賃金化を促す根本的な要因とは何か。これは黒川先生が近年編著で出された『ナショナル・ミニマムの軸となる最低賃金制』『全国一律最賃制を軸としたナショナル・ミニマム』に詳述されていますのでそちらをご覧くださいと思いますが、ここで提案されているように、市場に対する規制を伴わない限り、協同労働の現場もまた、低賃金や長時間労働の論理に巻き込まれざるを得なくなります。

#### 4. 「協同労働」の内側への問い直かけ

前項では、外部環境との相互作用について述べてきましたが、ここで再び「協同労働」やそれにつらなる中小企業、自営業の担い手が自らに対して問いかけるべき二つの課題についても述べておきたいと思います。

一つは「協同労働」の事業体が往々にして、低賃金だったり、あるいは長時間労働の場となる点について。「協同労働」であっても、なおそこに「働きにくさ」が存在する可

能性は否定できません。

「協同労働」の現場のいくつかを歩いてきた立場からすると、知らず知らずのうちに長時間労働だったり、暮らしを顧みない働き方になっていることも少なくありません。非営利・協同の現場で力を発揮する友人たちや卒業生たちが、身体を壊したり心のバランスを崩したり、家族と共に過ごす時間をもち得なかったり・・・そうした葛藤を抱きながらも、なんとか市場原理に翻弄されない新しい働き方を切り開こうとして格闘する姿を間近で見えてきました。協同労働推進の立場からすると、そうした葛藤は、個々人では乗り越えるべき内側の問題とされる傾向にあります。あるいは市場に蔓延する大手企業の不当なダンピングや、契約金の切り下げ等、市場規制が機能すれば自ずと解決すると考えられがちです。

しかし理念や社会的使命を伴う仕事だからこそ「多少の無理は当然」とする考え方があることも事実です。またより多く仕事にコミットしている人がより多くの発言権を有するといった心の習慣も私たちにはあります。そうした自らの持つ「仕事の文化」を再検討していくことも「協同労働」にとって必要な作業です。

もう一つは協同労働と連帯的な立場にある自営や農業の現場が内包する不均等です。

自営や農家の所得が少ないというとき、その少ない所得が事業に携わる者の間でどのように配分されているかはほとんど問われることがありませんでした。新潟で実施された調査によれば、農業に従事する女性の7割が一切の経済的対価がなく、また対価を受け取っていると残りの3割のうち、定期的な給与として位置づく形での対価を受け取っているのはさらにその三分の

一であるといえます。自営の場合も同様の実態で、男性の工賃と、家族従業者たる女性の工賃とでは約2倍の開きがあります。自営や農業に携わる女性たちは、市場と社会によって、二重に周辺化された存在でした。

近年、農業では「家族経営協定」等の考え方も導入され、女性が担う農業労働に対する経済的な対価を、家族内での「協定事項」とする動きも出てはきましたが、必ずしも均等思想から発した試みとはいえ、行政主導である等、取り組みの実態は量的にも質的にも限られています。経済的対価について話が及ぶと「経済的な報酬も大事だが、まずは自分たちの仕事を社会的認知してほしい」という答えが返ってくるのがしばしばでした。逆に言えば、女性たちの農業労働が経済的対価の対象となるどころか、その存在すら認知されてこなかったことに対する無念が存在します。

「市場の論理」に対する抵抗力の発揮は、女性の労働に対する低い評価(経済的・社会的側面)の問題を置き去りにした形では進まないといえましょう。

## 5. 地域社会と「協同労働」の担い手の広範な存在

さて、市場の規制を含む社会への発信や働きかけを展開していくために、再び「協同労働」の発想で事業展開を行う人々の声に耳を傾けていきたいと思えます。それは自営や中小企業に携わる人々です。自営の仕事と協同労働とは、経験的には多くの接点を持っています。中小企業の経営に携わる人々、そこに働く人々は、最前線で地域社会を支える存在でもありました。そのことを実感したいいくつかの場面についてお話をし

たいと思えます。

### 事例5 - 1

再開発の流れからもはずれ、空洞化した町並みの中心部で洋品店を営むKさんは、市町村合併がはらむ最大の問題は、地域住民の「自治」の力が弱体化することだと言います。Kさんの住む地域は市部の東端にあります。市部への合併以前は小規模であれ活気あふれる地域だったと言います。Kさんは「自治の力」の回復を念頭に、自らまちづくりNPOを立ち上げたり、地域福祉に奔走する女性たちの宅老事業を裏方でバックアップしたり、歴史的な町並みを現代に活かすアイデアを広範な住民参加のもとにまとめ上げる等の活動を重ねてきました。「大企業と違って、自分たちはこの地域から逃げられない。ならばここを、ずっと安心して生き甲斐を持って過ごすことができる地域に、今から作り上げていこう・・・」そんな発想から活動が自然と広がっていったと言います。

### 事例5 - 2

急峻な山間地に位置するある北信のO村。日中は、中堅の雇用労働者が村外に務めに出てしまい、残っているのはお年寄りと子供たちという地域です。ここで数年前、甚大な被害を伴う豪雨災害が発生しました。豪雨のため中堅の村民は村外の仕事場で足止めとなり、対応に奔走したのは工務店を営むMさん等、地元で操業していた自営業の人々でした。Mさんはいち早く「雨の降り方がいつもと違う」とその異常さを察知し、従業員を引き上げさせた後、集落のお年寄りの家を回って状態確認と避難準備を呼びかけたと言います。留守宅についても病院通



いでいないのか、水の害が心配で畑を見に行き行って不在なのか、後者だとしたら危険だということで、連絡を取り続けました。こうした対応は、日常的な配慮のやりとりがなければ到底不可能なことです。

「マスコミは、これだけの豪雨災害で人命に被害が及ばなかったのは『奇跡的』と表現した。しかし我々に言わせれば奇跡でもなんでもない。何かあれば声をかけあう、助け合う、そういう関係があるのだから」というMさん言葉が印象的です。

#### 事例5 - 3

1980年代後半までは高い技術力を持った中小企業の町として世界的にも着目されたS町。しかし底を知らない単価引き下げ要求に大小問わず閉鎖に追い込まれる工場が目立つようになりました。閉鎖は下請けばかりではありません。独自技術に秀で海外ユーザーからの引き合いもあり、地域産業のリーダー的存在でありながら、当面の資金繰りのための融資が受けられず廃業に追い込まれたケースもあります。

ところでこうした厳しい経営環境にあっても「ものづくり」の醍醐味をきちんと次代に伝えていこうという町工場の若手経営者たちの集まりがS町には存在しています。そのグループが中心となって、夏休み地域の子供たちを集め、自分たちの工場も開放しながら「ものづくり教室」を手弁当で開催することになりました。その様子を一夏取材させてもらった時、私が一番驚いたのは、休みが終わって二学期が始まって以降も、子供たちが放課後工場やテクノセンターにせっせと通ってきて、楽しみ悩みつつ最後まで作業をやり通そうと張り切っていた姿です。

地域ぐるみで「ものづくり」の醍醐味や文化を伝えようとする経営者たちの思いが、市場の論理に照らせば淘汰の一途にある「ものづくり」への、子供たちの関心を喚起したようです。

#### 事例5 - 4

M町の石材職人はKさんは今年で30歳。十年近く地元の火祭り運営の役員を務めてきました。こうした地域行事を支えるのも自営や農家を営む若手です。参加者を募り、寄付金を集め、行政や警備消防等関係者との打ち合わせをし、御輿の木を切り出し、トラブルへの対応を重ね・・・といった一連の作業を、連日遅くまで仲間とともにこなしていきます。当初は地元に残った人間ばかりがこういうことをやるのはつらい、との思いもあったようですが、仕事外での人脈も広がり、今では「ようやく『あ、自分はこの町でこうやって生きていけばいいんだ』という見通しができた」「ここで自分は成長できる」と言います。

祭りを無事やり終えた後、Kさんは町の若手石材職人仲間と、石材の手彫り技術を習得し、地域の石材業に新しい風を起こそうと新たな挑戦も始めました。

\*

具体的な4つの場面を見てきました。地域での暮らしが安全であること、自分たちの手で切りひらいていけるものであること、子供たちに仕事の醍醐味を伝えられること、若手が地域で暮らしていくことに展望が持てること・・・そうした「人間らしく暮らし働く」価値を、中小企業や自営関係者が多様な形で具体化している様子が見て取れると思

います。

労協や高齢協の理念や実践に、こうした自営業者や中小企業家の皆さんが共鳴してくださるのは決して偶然ではないように思います。その地域で仕事を営む…その行為は、地域社会に対して常にアンテナを張りながら、仕事に直結するとしないと関わらずそこで多くの人が安心して、また可能性を感じながら過ごせる条件作りに力を注ぎ、また一方で市場のアクターでもある経営者として、不条理なダンピングをはじめとする経営環境の悪化との格闘を迫られる、そうした多様な仕事の担い手である点、労協や高齢協との共通の課題も多いからです。

地域でふんばるこうした人々との出会いを重ねながら、「担う」「創る」を蓄積し、その実績をもって「変える」段階に踏み込んでいくことがこれからの「協同労働」の課題になるのだと考えられます。

## 6. おわりに

黒川先生の、ボランティア、協同労働、CC共済と一律最低賃金制度とを結びつける形での問題提起は、当初からの課題、すなわち協同労働にとっての「人間らしい働き方・暮らし方」とは何かという問いかけと直結しています。協同労働にとっての「人間らしい働き方・暮らし方」の実現は、そのベースに「生きにくさの共有」や「支え合い」を据えた上で、「住民の必要に応える事業」や「自らが担い、創る」といった「公共的な活動」へと広がっていますが、それを取り囲む市場を始めとする社会構造の再構築なくしては最終的な目標を達成しえないものだからです。

労働者協同組合に早期から着目し、80

年代半ばから実践的な関わりも深めながら、一貫してその理論的、実証的研究を重ねてきた黒川先生が、当初からこだわっていた課題の一つが、労働者協同組合という「潜在的でささやかな」存在が、他の運動団体や経済主体と連帯しながら、どのようにして市場の再構築に関与しうるか、という点でした。このことは、地域の企業や自治体、運動団体の動きも射程に入れながら、労働者協同組合研究としては極めて初期（1987年）に行われた山口県光市での調査の直後、黒川先生が書いていることでもあります。当時、それを読んだ私は、事業団の運動が、投機・投資や解雇といった市場的行為の規制主体になり得るのか正直疑問を感じていました。15年経った現在、「担いながら創る」そして「創りながら変える」試みを重ねながら、市場に対して「協同労働」の論理を投げかけ続けることが、決して無駄には終わらないことがようやく実感できるようになっています。